



本件照会先

櫛田 拓郎(調査担当)
帝国データバンク
情報統括部
03-5919-9342(直通)
問合せ先:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/03

都内の1万5000社超が 倒産リスクに直面

『製造業』『建設業』の2業種で増加傾向顕著に

東京都・「倒産リスク」分析調査(2025年上半期)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

都内に倒産リスクの高い企業が1万5421社あることがわかった。対象となる19万6084社を、1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)で分析、2025年6月時点で高リスク企業(グレード8~10)を抽出した。業種別にみると『製造業』と『建設業』は2年前から高リスク企業が増加する一方、『小売業』や『運輸・通信業』は大幅に減少している。高リスク企業の市場からの退場と、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。倒産リスク軽減のためには、コスト構造の見直しや価格転嫁、IT活用による生産性向上、人材投資などの取り組みが求められ、早期の事業再生支援や専門家活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

- 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- 個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

倒産リスクが高い企業は東京都で 1 万 5421 社

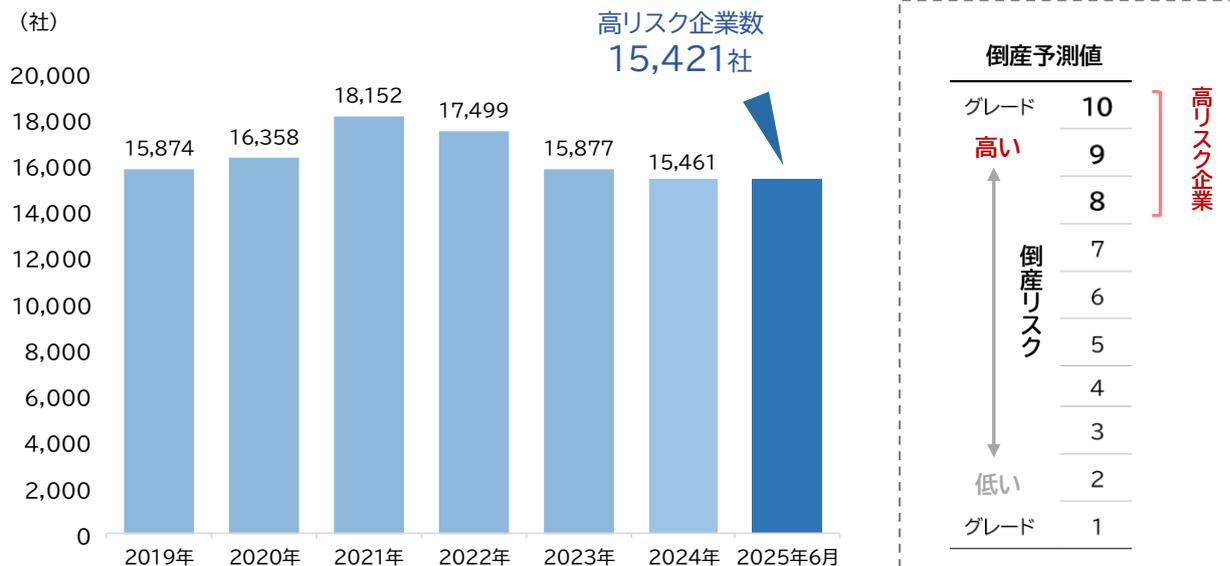
帝国データバンクが保有する企業情報をベースに、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)を活用して、特に倒産リスクが高い企業(グレード 8~10)を抽出し、分析を行った。

倒産予測値算出対象の東京都内企業 19 万 6084 社のうち、2025 年 6 月時点で高リスク企業は 7.9% にあたる 1 万 5421 社となった。半年前の 2024 年 12 月時点の 1 万 5461 社から微減で推移した。

過去 6 年間の倒産高リスク企業の推移をみると、新型コロナによる企業へのダメージが大きかった 2021 年をピークに 4 年連続で減少する結果となったが、依然としてリスクを抱える企業が 1 万 5000 社を超えている。

なお、2025 年上半期の東京都の倒産件数は 844 件となり、上半期としては 3 年ぶりに前年(908 件)を下回った。他方、物価高や価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産が続いている。

高リスク企業数推移

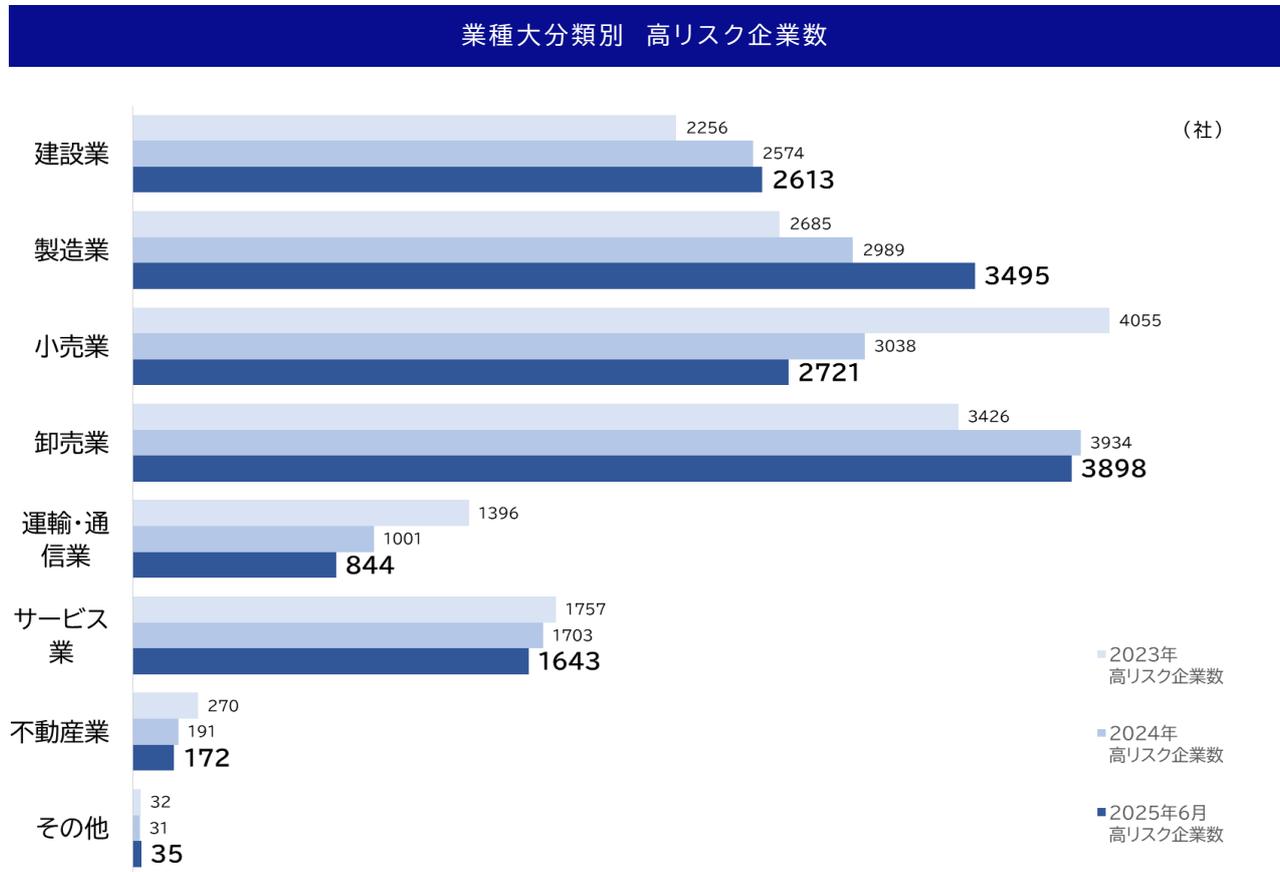


業種別:『製造業』は 2 年で 800 社以上増加

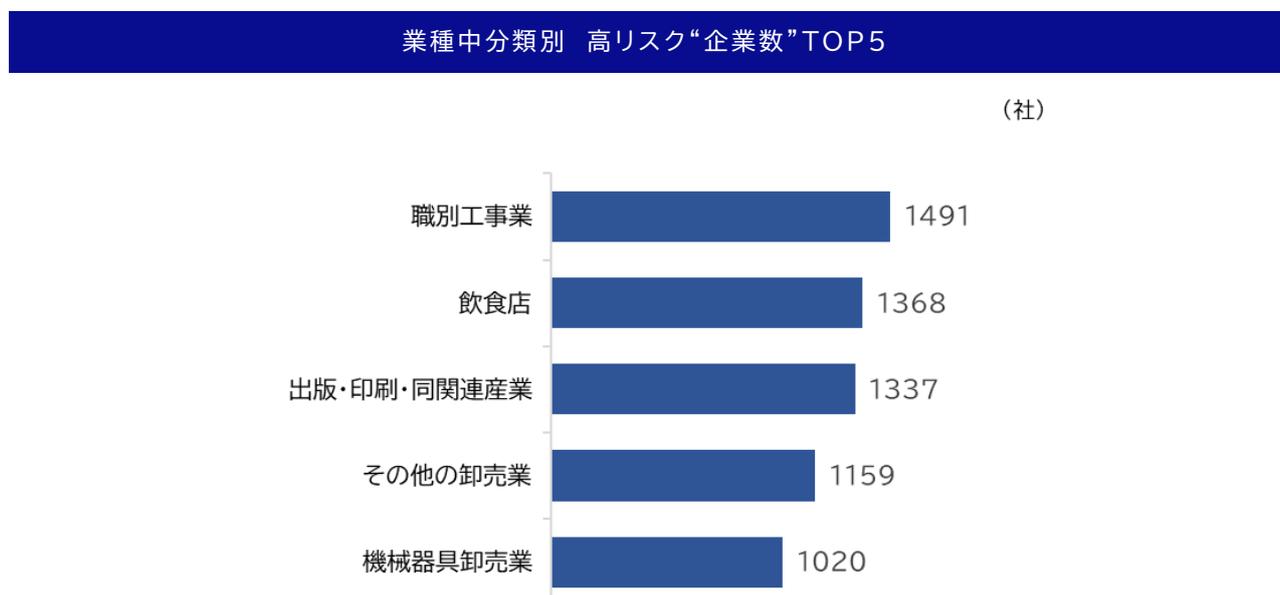
業種大分類(8 業種)別にみると、『卸売業』が 3898 社と最も多く、次いで『製造業』が 3495 社、『小売業』が 2721 社と続いた。

業種別に社数の増減をみると、『卸売業』『小売業』は 2024 年 12 月と比較するといずれも減少している一方、『製造業』『建設業』は 2023 年から 2 年連続で増加した。特に『製造業』では、506 社(前年比+16.9%)、前々回調査の 2023 年からは 810 社増加と、他業種とは異なった動きをみせた。

高リスク企業数が最も減少した業種は『小売業』(2721社)で、2024年12月から317社減少した。次いで『運輸・通信業』(844社)が157社減と続いた。



業種を細かくみると、倒産リスク企業数が最も多かったのは「職別工事業」の1491社だった。次いで「飲食店」が1368社、「印刷・出版・同関連産業」(1337社)の順となった。



2024年12月からの増加数は「出版・印刷・同関連産業」が最多

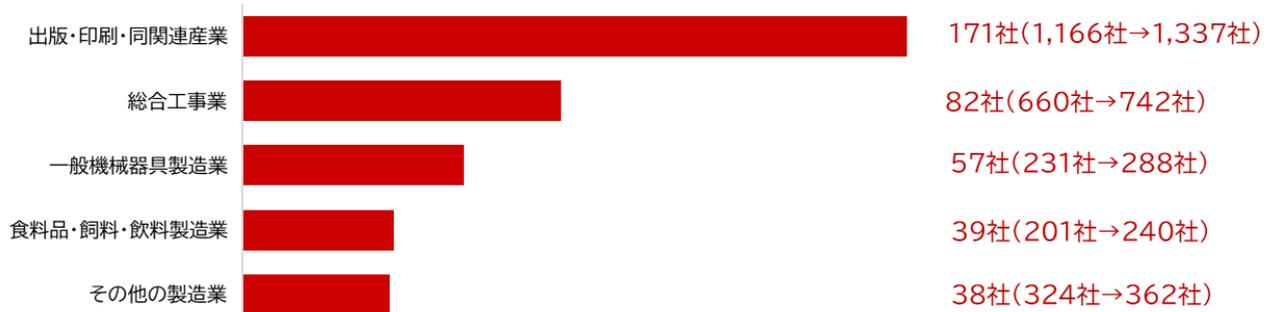
2024年12月と比較した高リスク企業数の変化について分析を行ったところ、高リスク企業数が増加した業種は「出版・印刷・同関連産業」が171社増(1166社→1337社)と最も多かった。「総合工事業」が82社増(660社→742社)、「一般機械器具製造業」が57社増(231社→288社)と続いた。

上位5業種のうち4業種を占める『製造業』については、原材料やエネルギー価格の高騰、物量コストの上昇、賃上げ圧力という三重苦に直面している。製品価格に十分に転嫁できなかった企業が、収益悪化に陥り、高リスク企業に分類されるケースが増加していると考えられる。「総合工事業」を含む『建設業』については、以前から高齢化や人手不足など構造的な問題を抱えるなか、資材価格や人件費の高騰が工事の採算を悪化させ、倒産リスクが顕在化してきているとみられる。

減少した業種をみると、「飲食店」が245社減(1613社→1368社)、「運輸業」が148社減(952社→804社)、「飲食料品小売業」が134社減(825社→691社)と続いた。

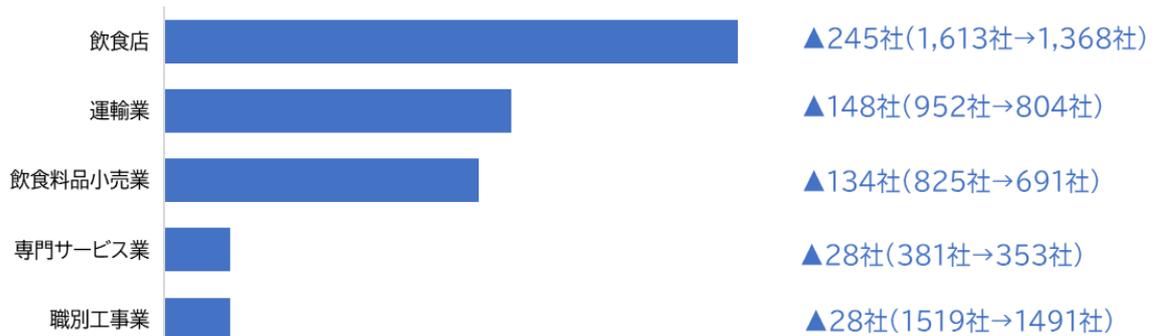
2024年12月比 高リスク企業が増加した業種中分類

高リスク企業数が増加した主な業種



2024年12月比 高リスク企業数が減少した業種中分類

高リスク企業数が減少した主な業種

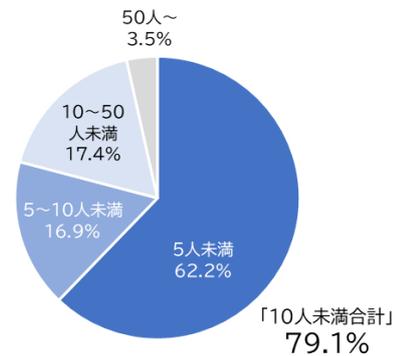
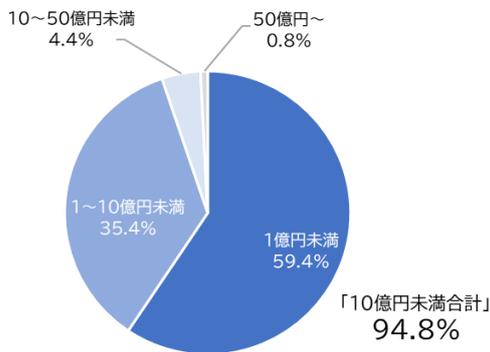


売上高「10 億円未満」が 9 割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、1万5421社中「1億円未満」が9158社（構成比59.4%）、「1～10億円未満」が5464社（同35.4%）と「10億円未満」の企業で全体の94.8%を占めた。一方、「50億円以上」でも122社が高リスク企業に該当した。従業員数別では、「5人未満」が9588社（同62.2%）と最も多く、「10人～50人未満」が2682社（同17.4%）、「5人～10人未満」が2613社（同16.9%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかった。

売上高別 高リスク企業数

従業員数別 高リスク企業数



今後の見通し

“倒産予備軍”ともいえる高リスク企業は2025年6月時点で1万5421社となった。2021年から4年連続で減少したとはいえ、1万5000社を超える企業が倒産リスクを抱えている。

2023年から800社以上増加している『製造業』においては、コスト上昇分を価格に転嫁できる企業とできない企業の間で二極化が進行している。特に価格交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費の上昇に苦しみ、倒産リスクが顕在化しているとみられる。同様に2年連続で高リスク企業が増加している『建設業』では、新技術への投資やDX推進により生産性を向上させた企業は競争力を強化している一方、人手不足や資材価格の高止まりが構造的な問題として影響を及ぼしている。特に小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、倒産件数は今後増加する可能性が高い。

倒産や廃業、収益改善などによって高リスク企業が減少し、市場の淘汰が進む「飲食店」や「運輸業」「飲食料品小売業」も楽観視できない。「飲食店」や「飲食料品小売業」は、消費者の根強い節約志向を背景に値上げが難しい一方で、物価高や人件費高騰に直面している。コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業は、再び高リスク企業として浮上することが懸念される。「運輸業」では2024年問題によるドライバー不足や人件費高騰が深刻化し、運賃に価格転嫁できない企業は経営難に陥るおそれがあるだろう。

米国の関税措置の影響、物価高、人手不足など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しい。これらのリスクが顕在化して複合的に影響を受ける中小企業の倒産リスクは高まる状況が続きそうだ。企業が倒産リスクの軽減を図るためには、コスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、ITの活用による生産性向上、人材確保・育成への投資が求められる。また、経済的な窮境状態に至る前の早期段階で事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、変化に対応することが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となりうる。